兵庫県債のご案内

~新たな躍動が広がる兵庫、次のステージへ~





目次

兵庫県の概観

- 兵庫県の立地環境と人口・経済・財政基盤
- 兵庫県の交通インフラ
- 兵庫県の経済の魅力
- 県内各地域の魅力
- 兵庫県の主な産品

兵庫県の財政状況

- 阪神・淡路大震災の発生と復旧・復興
- 兵庫県の行革の歩み(阪神・淡路大震災以降)
- (参考)財政フレーム
- (参考)令和5年度決算の概要
- •阪神・淡路大震災から30年の歩み

当初予算と重点施策

- 令和 7 年度当初予算 全体像
- 令和7年度予算編成の重点

<誰も取り残さない安全安心な兵庫>

- 防災・減災対策の推進
- 自分らしく生きられる社会の実現/安全安心な社会の確保
- 県土の強靭化/安全安心な日常の維持管理の強化

<若者が輝く兵庫>

- 高等教育等の負担軽減
- 妊娠・出産支援の強化
- 子育て世代への住宅支援
- 兵庫を支える人材の確保

<活力がわきあがる兵庫>

- 2025大阪・関西万博のレガシーを兵庫の未来へ継承
- スタートアップ支援の新展開
- 次世代を見据えた産業支援/地場産業への支援/SDGs取組等の支援
- 有機農業の取組拡大
- 循環型社会の推進

<県政運営基盤の構築>

ファンドレイジングの推進

IV 県債発行

- 県債発行方針
- 令和7年度の発行計画
- 令和6年度発行実績と資金調達額推移
- 令和7年度のグリーンボンドの発行実績・発行予定
- 令和6年度グリーンボンドの成果(インパクトレポート)

IR資料に関するお問い合わせ

兵庫県財務部財政課

担当 稲継、稲岡、畑

電話番号 078-362-9050(直通)

shikinzaisan@pref.hyogo.lg.jp E-mail

http://web.pref.hyogo.lg.jp/pref/cate3_614.html HP

I 兵庫県の概観



兵庫県の立地環境と人口・経済・財政基盤



※1 特別法人事業譲与税を含む

令和3年度

※2 標準財政規模:地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもの(標準税収入額等に普通交付税を加算した額)

令和3年度(実績)

令和4年度(実績)

兵庫県の交通インフラ ~陸海空ネットワークの充実~



陸

日本の中央に位置する 陸上交通網の要衝

県土が日本海側から太平洋側にかけて本州を横断し、関西以東と中国・ 四国以西間の陸上輸送は全て県内を通過

海

海運の玄関口

大阪湾、瀬戸内海、日本海に面し、神戸港等の国際貿易港から地域 社会を支える地方港湾まで多様な港湾を整備

空

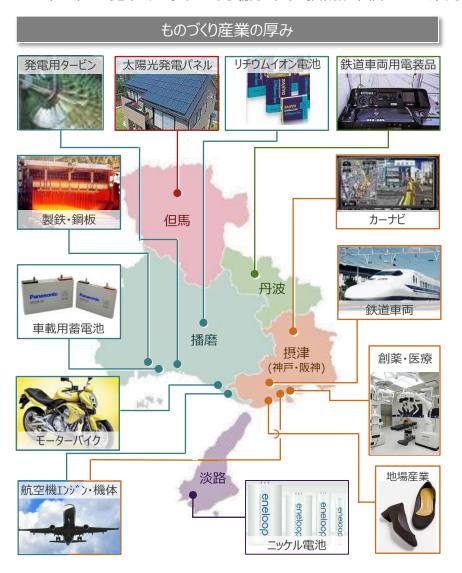
国内外との航空ネットワーク

大阪国際空港(伊丹空港) [兵庫県伊丹市、大阪府豊中市、池田市] 神戸空港 [神戸市]、但馬空港 [豊岡市]を有するとともに、近接する 関西国際空港 「大阪府泉佐野市」にも阪神高速湾岸線等で直結



兵庫県の経済の魅力

■ 造船、鉄鋼といった重厚長大産業で日本の成長を牽引した兵庫県は、産業構造が変わる中、航空・宇宙やロボット、環境・次世代エネルギー、健康・医療などの先端分野でも技術が集積。また、県内では地域ごとに地場産業が根付いている。



技術革新を支える科学技術基盤

- 大型放射光施設 SPring-8
- X線自由電子レーザー施設 SACLA
- スーパーコンピューター 富岳



県内各地域の魅力 ~個性豊かで多様な五国~



兵庫県の主な産品

県内の主な農林水産物



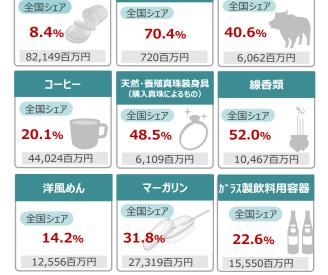
全国1位の主な工業製品 (金額数値は出荷額等)

作業用革手袋

(合成皮革製を含む)

成牛甲革

肉製品



全国1位の家計支出品目

※ 経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査 品目編」



※ 総務省統計局 「家計調査(2人以上の世帯)品目別都道府県庁所在市別ランキング (令和3~令和5平均)」

1 兵庫県の財政状況



阪神・淡路大震災の発生と復旧・復興

	阪神·淡路大震災	(参考)東日本大震災	
発生日時	平成7年1月17日 5:46	平成23年3月11日 14:46	
マグニチュード	7.3	9.0	
地震型	直下型	海溝型	
被災地	都市部中心	農林水産地域中心	
津波	数10cmの報告あり	各地で大津波を観測 (最大波:相馬9.3m以上)	
被害の特徴	建築物の倒壊 大規模火災	大津波により、沿岸部中心に 地区が壊滅	

創造的復興

• 6,434名

(平成18年5月19日)

104,906戸

• 3名

単に震災前に回復するだけでなく、21世紀の成熟社会にふさわしい復興を成し遂げる「創造的復興」をめざし、交通ネットワークや産業基盤、芸術施設を整備。 現在ではこれが兵庫県の発展の礎となっている

西宮北口駅前再開発

死者

行方不明者

住家被害(全壊)

 震災後、県立芸術文化センターを 中核とした再開発を実施し、都市の 魅力向上。関西住みたい街ランキン グ1位を6年連続で獲得



HAT神戸

被災した川崎製鉄や神戸製鋼の工場跡地を再開発

• 15,900名

• 2,525名

(令和3年6月10日) 126,273戸

- 県立美術館・人と防災未来センター 等を整備
- WHO・JICAなどの国際機関を誘致





復興財源負担

		阪神·淡路大震災	(参考)東日本大震災
災害復旧		一部自治体負担	
復興交付金事業		一部自治体負担	
	社会基盤整備	一部自治体負担	
	市町村仮庁舎等	補助対象外	自治体負担は
その他補助事業	介護老人保健施設	補助対象外	ほぼゼロ
	被災者生活 再建支援金	制度なし	
復興道路·復興支援道路		制度なし	

震災からの復旧・復興

復旧復興事業のため、1.3兆円の震災関連県債を発行するとともに、県債管理基金を0.5兆円取り崩したことにより、本県財政に大きな爪痕を残した

復	復旧・復興総額(ひょうごフェニックス計画)			16.	3兆円
被災地負担		6.	4兆円		
	兵庫県負担		2.	3兆円	
			うち震災関連県債発行額		
			(R7残高:1,138億円、	1.	3兆円
			R7公債費:354億円)		
			うち県債管理基金取崩額	0.	5兆円

兵庫県の行革の歩み(阪神・淡路大震災以降)

H7.1月

阪神·淡路 大震災

県税収入の減少と復旧復興の増嵩に伴う収支不足の解消

震災後の中期 国の財政支援

阪神·淡路大震災財政特例法、阪神·淡路復興基金、地方財政措置

県の行革

行政経費の抑制、投資事業の進度調整、起債制限比率を踏まえた財政運営

行財政改革 (H11~)

財政見通し

(H7~H16)

第1次行革

本庁・県民局の統合・再編、投資事業費総額の設定、公社等の経営改善等第2次行革

地方事務所の再編、事務事業の見直し、公的施設の見直し等

H16~18 三位一体改革 H19

地方財政健全化法

行財政構造 改革 (H20~30)

行財政構造改革推進条例に基づく新行革プラン

- ①一般行政部門の定員3割削減、②職員給与のカット、③行政施策の見直し、
- ④投資事業費の3割削減、⑤公営企業改革・県立大学の法人化、
- ⑥課税自主権の活用、⑦長期保有土地の利活用、⑧公社等の統廃合等

H30 収支均衡など財政運営目標の達成

持続可能な行財政 構造の保持 行財政 運営方針 (R1~3)

行財政の運営に関する条例に基づく行財政運営方針

行財政構造改革の成果を生かしつつ、県民の参画と協働を基調に適切な行財政 運営を実施

新型コロナウイルス 感染症拡大による 税収の減 県政 改革方針 (R4~R10)

行財政運営方針の見直し

不安定な経済情勢を踏まえ、税収や財政指標をより堅実に見込むため、財政フレームの試算の前提条件を見直し

全体像

考)財政フレーム(長期収支の見通し)

収支	•	財政指	旨標の	見通し

	区分	R7	R8	R9	R10
	収支	0億円	△60億円	△60億円	△40億円
3	ミ質公債費比率	23.5%	22.5%	23.0%	23.4%
	3 か年平均	19.8%	21.5%	23.0%	23.0%
	将来負担比率	308.6%	306.9%	299.6%	292.9%
	経常収支比率	98.3%	99.4%	98.1%	98.5%

参 考						
R11	R12	R13	R14	R15		
△40億円	△50億円	△55億円	△35億円	△25億円		
23.9%	23.4%	23.3%	23.0%	22.5%		
23.4%	23.6%	23.5%	23.2%	22.9%		
286.1%	279.6%	271.6%	264.3%	256.8%		
97.2%	98.2%	96.9%	97.6%	97.4%		

R8~R10総額

△160億円

- R10までの 目標 収支均衡を 目指す 21%程度 305%程度 100%未満を 維持
- ▶ 震災中に発行した県債の償還が続く中、社会保障関係費の増加や長期金利の上昇等の影響により、令和10年度以 降も収支不足額が発生する見込みであるなど、引き続き、厳しい財政状況が見込まれる
- ▶ 税収の改善や経済成長率の上昇が見込まれることなどもあり、令和10年度までの収支不足額は、昨年度の215 **億円から160億円に改善**する見込み
- 選択と集中による事業の見直しや公民連携による事業実施手法を積極的に活用するなど、より効果的・効率的 な財政運営を行い、今後見込まれる収支不足額の解消に努める

■ (参 考) 令和6年度決算(一般会計)の概要

- ○令和6年度一般会計の決算は、歳入歳出ともに昨年度より減少 (歳入総額:2兆3,822億円、歳出総額:2兆3,684億円)
- ○人件費や社会保障関係費が増加する一方で、円安やインバウンド需要の増加に伴う好調な 企業業績により県税収入は昨年に引き続き過去最高を更新
- ○この結果、**後年度精算を除く実質収支は、4年連続で30億円以上**となる、**約58億円の黒字を確保**。堅実な県政運営に向けた取り組みが着実が進捗

区分	金額	内容
実質収支	 58億円の黒字	円安やインバウンド需要の増加に伴う好調な企業業績を
关	30限门の羔子	背景に、 4 年連続で30億円以上の実質収支 を確保
	過去 0.725/奈田	好調な企業業績による法人事業税の増などにより、昨年
県税収入	_{最高} 9,735億円	度に続き 過去最高の税収 を確保
実質公債費比率	17.1%	対前年比では0.8%上昇しているものの、利子の実質減
(3 カ年平均)	17.1%	対前年比では0.8%上昇しているものの、利子の実質減 により、 予算編成時の見込より0.1%改善
☆☆各+□ レレ> ▽		 単税収入の増により 標準財政規模が増加したこと等か
将来負担比率	311.3%	ら、対前年度比で12.1%改善
叶龙丽乾甘人廷方	震災後 1/15/辛四	昨年度末残高から18億円増加し、阪神・淡路大震災以
財政調整基金残高	最 高 <u>145億円</u>	降最高となる、 145億円に増加

阪神・淡路大震災から30年の歩み

復旧・復興に取り組みながらも未来への投資を継続

科学技術基盤の形成



1997.10 大型放射光施設 「Spring8」供用開始

震災の経験の継承



2002.4 人と防災未来センター 開設



2008.4 広域防災センター開設

災害医療体制の整備



2003.8 災害医療センター開設

阪神地域の基幹病院



2015.7 尼崎総合医療センター 開設

文化復興のシンボル



2005.8 芸術文化センター開設

地域の活力を創出する 専門職業人の育成



2021.4 芸術文化観光専門職大学 開校

医師不足が懸念される 圏域の中核的病院



はりま姫路総合医療センター開設

当初予算と重点施策



令和7年度当初予算 全体像

全体像

	令和7年度	令和6年度	増減	伸率
一般会計	23,582億円	23,390 億円	+ 192 億円	+0.8%
特別会計	17,953 億円	16,355 億円	+ 1,598 億円	+9.8%
公営企業会計	3,615 億円	3,273 億円	+ 342 億円	+ 10.4%
合 計	45,150億円	43,018 億円	+ 2,132 億円	+5.0%

全体像

令和7年度予算編成の重点

誰も取り残さない安全安心な兵庫

- ○防災・減災対策の強化
 - ・創造的復興サミットの開催
 - ・能登半島地震を踏まえた対策
 - ・高齢者世帯等の住まいの耐震化 〇 医療・介護体制の充実
 - ・県十の強靭化

- ○地域の安全確保
 - ・進化する犯罪への対応
 - ・SNS誹謗中傷の防止対策
- - ・救急相談窓口の強化(#7119)
 - ・看護補助者の確保
 - ・感染症対策センターの設置

○ 課題に寄り添う支援の充実

- ・ひょうご不登校対策プロジェクトの拡 充
 - ・ひきこもり対策の強化
 - ・ケアリーバーへの支援

若者が輝く兵庫

○ 学びやすい兵庫

- ・高等教育等の負担軽減
- ・質の高い教育環境の整備
- ・県立高校ふるさと共創プロジェ外の開始・保育現場の負担軽減
- HYOGO/ブローバルリーダー育成プロジェクトの拡充。

○ 子どもを産み育てやすい兵庫

- ・不妊治療支援、産後ケアの充実
- ・学びの場・遊びの場プロジェクトの展開 () 働きやすい兵庫

○ 住みやすい兵庫

子育て世帯向け住宅の整備・入居促進

- ・外国人の就職・定着への支援
- ・大学生等インターンシップ、県内就職の促進
- ・ミモザ企業認定制度の推進

活力がわきあがる兵庫

○ 2025大阪・関西万博にかかる取組 ○ 循環型・自然共生社会づくり

- ・ひょうごフィールドパビリオンの展開
- ・万博会場「兵庫県ゾーン」、 ひょうご楽市楽座等での魅力発信
- ○産業競争力の強化
 - ・スタートアップ支援の新展開
 - ・中小企業DX、地場産業の事業展開支援

- 高規格道路ネットワークの整備
- ・有機農業の担い手育成、出口対策 ○ スポーツ・芸術文化の振興
- ・水素ステーションの整備、水素モビリティの導入 ・スポーツコミッション設立の検討
- ・野生鳥獣被害対策の強化
- ・空き家・古民家の活用促進

県政運営基盤の構築

○新庁舎整備・本庁舎再編

○ファンドレイジングの推進 等

誰も取り残さない安全安心な兵庫

■防災・減災対策の推進

▶ 兵庫の経験と教訓を内外に発信し、創造的復興の理念を継承

阪神・淡路大震災から30年

[新]・阪神・淡路大震災から30年の節目に、災害からの創造的復興をテーマとした **創造的復興サミットを開催**(R7.9.20 in ポートピアホテル)[1,317万円]

内容	出席者
被災地高校生等による活動報告	国内被災地で防災・復興支援に取り組む高校生等
創造的復興サミット	国内被災地の知事・市町村長、海外被災地 (トルコ・ウクライナ等)の自治体、国、経済団体等

※イベントの模様をWEBでライブ配信予定



ひょうご安全の日のつどい (R7.1.17)

能登半島地震を踏まえた災害対応力強化

[新]・「能登半島地震を踏まえたひょうご災害対策検討会」からの意見を踏まえ、 防災・危機管理対策を総合的に推進「6.2億円]

初動対応	・低軌道衛星通信を県でモデル導入(県庁及び航空搬送拠点臨時医療施設) ・災害拠点病院を対象に低軌道衛星通信の導入初期費用を支援 ※低軌道衛星通信:簡易に高速・安定的なインターネットに接続可能
	・備蓄物資(数量・品目)や災害対応各種マニュアルを見直し
被災者支援	・被災建築物応急危険度判定ツールの導入 ・避難所生活環境の改善を支援(トイレカーのモデル整備等)(R6年度2月補正計上予定)
復旧 復興	・住宅内への 耐震シェルターの設置を支援 ・災害廃棄物仮置場の設置・運営に係る実地訓練を実施 ・復興まちづくり専門家の育成
情報発信	・フェニックス防災システムの機能向上(モバイル端末との連携 等)



低軌道衛星通信(スターリンク) ※アンテナを置いて電源(非常用自家発 電機等)をつなぐのみ



トイレカー

誰も取り残さない安全安心な兵庫

■自分らしく生きられる社会の実現

▶ 深刻化するSNSによる誹謗中傷等の防止を図るため、普及啓発と被害者救済支援を強化

SNS誹謗中傷対策

[1,000万円](R6年度2月補正計上予定)

○普及啓発

[拡]・SNS利用のリテラシー向上等のため、

普及啓発キャンペーンを実施

(デジタルサイネージでの啓発・SNS等を活用した広告、 著名プロスポーツ選手の啓発メッセージの活用等)

○被害者救済体制の強化

[拡]・弁護士相談窓口の拡充 (休日開設で調整中)

○インターネット上の人権侵害防止条例の検討

・有識者会議の開催など、条例制定に向けた検討を実施 (R7年度中の議会上程を予定)

■安全安心な社会の確保

客引き行為等の防止 [5.209万円]

「拡」・コロナ禍後増加傾向にある繁華街における客引き行為を防止するため、 客引き行為等防止条例に基づき、**市と連携して指導・啓発の体制を強化**

三宮地区:指導員等7名

西宮地区:指導員等 1 名→4 名 (パトロール隊※2 名含む)

※パトロール隊:他団体の 繁華街で実績を挙げて いる民間警備会社等



感染症等対策

[2.579万円]

・治癒後に過酷な神経痛も危惧される帯状疱疹 について、**市町の帯状疱疹ワクチン接種助成** 事業の支援を延長

【R7年度限り実施】

区分	内容
対象者	接種日現在で満50歳以上、 令和8年3月31日時点で60歳以下の方
補助単価	市町が助成する場合に、その1/2を補助 ただし、上限額は2,000円
補助回数	生ワクチン、組換えワクチンどちらか1回限り

※令和/年4月1日より、国において定期接種が開始

誰も取り残さない安全安心な兵庫

■県土の強靱化

▶ 南海トラフ地震や頻発する風水害に備える強靱な県土を構築 [462億円]

区分		主な事業・箇所
	[津波対策]	沼島漁港水門等整備(南あわじ市) 柴山港海岸防潮堤[沖浦地区](香美町)
地震・津波対策	[橋梁耐震]	国道250号 播州大橋(高砂市) 国道250号 相生大橋(相生市)
	[河川改修]	武庫川河道拡幅(尼崎市等)、明石川橋梁改築(明石市) 津門川地下貯留管整備(西宮市)、猪名川河道拡幅(川西市)
	[河川中上流部治水丸	持 八木川河道拡幅(養父市)、竹安川河道拡幅(丹波市)
総合的な	[堆積土砂撤去]	明石川(神戸市)、市川(姫路市)、杉原川(多可町)
治水対策	[高潮対策]	尼崎西宮芦屋港海岸[枝川町地区](西宮市)
		赤穂港海岸[御崎地区] (赤穂市)
	[ため池改修等]	坂折池改修(赤穂市)、 上田井口池廃止(神戸市)
山地防災・ 土砂災害対策	[砂防堰堤整備]	善坊川左二(加西市)、曽我井中谷川(多可町) 高屋(3)地区(豊岡市)、馬谷(1)地区(姫路市)
工物火音刈泉	[治山ダム整備]	小柿(三田市)



沼島漁港 津波対策(水門等整備



武庫川 河川改修(1号床止撤去)



尼崎西宮芦屋港海岸 高潮対策(防潮堤嵩上げ)

■安全安心な日常の維持管理の強化

▶ 県民の安全安心に直結する日常の維持管理の強化として、「道路区画線の 引き直し」「通学路等の年2回の除草」「河川堤防の点検前除草」を実施[20億円]

■高等教育等の負担軽減

- ▶ 兵庫の若者が、学費負担への不安なく、希望する教育を受けることができるよう高等教育への 支援を先駆的・安定的に実施
- ▶ 本県独自の授業料軽減を拡充し、奨学金返済支援を継続

県立大学の授業料等無償化

[13.8億円]

- ・兵庫県立大学、芸術文化観光専門職大学について、 県内在住者の入学金及び授業料を学部、大学院共に、 所得に関わらず無償化
- 県内在住者の入学金及び授業料の無償化
 - ・在学生と新入生との支援格差を考慮し、在学生 (高学年)より段階的に実施

(R7:授業料(学部2~4年、大学院全学年)、入学金(大学院))

- ・大学院の博士後期課程までの一貫した無償化
- [新] 県立大学授業料等無償化基金(仮称)の創設

各年度事業費を安定的に確保するため、基金を造成 (R6年度2月補正計上予定額:50億円(-般会計))

県立大学における県外生への支援 [0.4億円]

- **県外生等について県による独自支援を継続** 学部・大学院共に年収500万円未満世帯を支援
- [新] 県外生の入学金を国立大学並に引き下げ(R7:大学院)

現行423,000円→282,000円



左上:神戸商科キャンパス(県立大) 右上:姫路工学キャンパス(県立 大) 左下:明石看護キャンパス(県立大) 右下:芸術文化観光専門職大学

■妊娠・出産支援の強化

▶ 子どもを産み育てたいと願う方たちが、安心して不妊治療や産後のケア等を受けられる体制を整備

不妊治療の経済的負担の軽減

[拡]○不妊治療をされている方の声を踏まえ、

助成対象範囲の対象医療機関を隣接府県まで拡大

(R6:原則県内受診→R7:県内+隣接府県に拡大)

・保険適用外の先進医療費助成[1.8億円]

対象

県内及び隣接府県医療機関で先進医療を 受けた者(43歳未満)

助成額

1クール

水あたり

3万円

(回数制限・所得制限なし)

※17-ルは、生殖補助医療開始から胚移植まで

(仕事との両立)

働きながらの治療で診療時間や予約の都合 により県外の医療機関を利用している

(医療技術)

先進医療を受けるにあたり、県外の 医療機関を医者から勧められた



具民の声

・先進医療にかかる通院交通費助成[700万円]

対象 本人(同行者は対象外)

1クールの治療にかかった通院交通費の合計額 から5,000円を控除した額の1/2以内の額 (所得制限なし、1往復あたり19,000円上限)

対象手段 ①鉄道運賃 ②特急料金 ③バス (④自家用車 ⑤高速道路料金

不妊治療と仕事の両立

[471万円]

[新]・企業向け不妊治療と仕事の両立推進フォーラムの開催

[新]・当事者団体と連携した**不妊治療に特化した企業** 相談体制を構築

プレコンセプションケアの推進 [200万円]

- ・高校生等を対象に出前講座などを実施
- ・プレコンポータルサイトの活用(R6.12~)

不妊治療の普及啓発

[800万円]

[新]・不妊治療と仕事の両立推進の広報媒体作成

・不妊治療応援サイトの活用(R6.2.1~)

不妊症等に関する支援促進条例の創設

・安心して不妊治療等を受けられる環境整備を 継続的に推進(**R7.6月議会上程を予定**)

■子育で世代への住宅支援

▶ 通勤・買物等の生活利便性が高く、良質な住宅と暮らしやすい住環境を確保することで、 子育て世帯の転入・定住を図り、地域コミュニティを活性化

県営住宅の供給・入居促進

- ○子育てしやすい県営住宅 [2.8億円]
 - ・子育て世帯向けリノベーション[グレードアップ改修](120戸)LDK化、システムバス、洗面化粧台の設置等[サブリース方式](50戸)
 - 空き住戸を民間事業者が改修・低廉に提供
 - ・共用部の重点的改修・整備(60団地) 団地内の集会所を活用したキッズルーム等の整備
- [新]・わんぱく広場の設置(尼崎西昆陽住宅)

地域に開かれた未就学児向けの「**わんぱく広場**」を 県営住宅の建て替えと一体的にモデル整備 (パーゴラ、ベンチ、ゴムチップ舗装、木柵 等)



民間住宅への入居促進

- ○子育てしやすいモデル地域(住宅地)づくり[9,860万円]
 - ・阪神間における「子育て住宅促進区域」での 重点的支援

(尼崎市で2地区を指定済、今後も他市町で追加予定)

[民間住宅への入居支援] (新築75件、中古30件、改修:12件) 子育て世帯が暮らしやすい良質な住宅の取得補助 (新築住宅:最大200万円、中古住宅:最大60万円) 戸建住宅を貸し出す家主等への改修補助(最大60万円)

「子育て支援施設の開設支援] (6件)

空きテナントへの子育て支援施設開設費の補助 (改修費・家賃・備品購入費:300万円/初年度)

- ○県外からの一層の転入促進 [5,000万円]
 - ・阪神間への住み替え支援(400戸) 県外から民間賃貸住宅への住み替え補助(最大25万円)
- ○市町の子育て世帯向け施策検討等を支援[25万円]

[新]·市町が実施する施策の検討や効果検証を支援

※出典(イメージ図):「子育てに配慮した住宅と居住環境に関するガイドライン(案)」 (国土技術政策総合研究所)(https://www.nilim.go.jp/lab/iag/guideline_HousingPlanning_childcare.htm)

■兵庫を支える人材の確保

▶ 生産年齢人口が減少する中、人手不足が深刻化している社会経済情勢等を踏まえ、 多様な人材確保に向けた取組を実施

外国人の就職・定着促進

○外国人の就職・定着促進[3,669万円]

[新]・外国人雇用に関する企業認定制度を創設

多文化共生の推進に向けて、外国人を雇用する県内 企業の取組を見える化し、安心して就職・定着できる よう支援



[拡]・外国人採用ジョブフェア(ベトナム)の開催

[新]・首都圏合同企業説明会への出展支援

○多文化共生社会の実現に向けた検討[100万円]

[新]・福祉・住宅・教育・人権など**外国人を取り巻く** 課題の対応を検討する実務者会議を設置

理工系・デジタル人材の育成確保

○理系人材の育成[374万円]

[新]・県内大学と地元中小企業 が共同で、**小中学生を** 対象に授業を開催(科学塾)



実施例:県内企業による空中ディスプレイ体験授業

○理系人材の獲得促進 [796万円]

・理工系学生と県内中小製造企業とのマッチング 機会を創出する製造・研究現場見学会等を開催

学生の県内就職の促進

- ○高校生の県内就職促進[854万円]
 - ・地元企業と学校が連携し、高校生のキャリア形成 を支援するセミナーを開催
- ○大学生等の県内就職促進[3,922万円]

[拡]·参加者のニーズに応じたインターンシップを推進

テーマごとに分けた企業複数社を巡るテーマ型インターン 大学1,2回生を対象にした探求型プレインターン

■多様な働き方の推進

・ひょうご・こうべ女性活躍推進企業(**ミモザ企業**)認定制度により、女性活躍推進の気運を醸成 [700万円]

活力がわきあがる兵庫

■2025大阪・関西万博のレガシーを兵庫の未来へ継承

▶ 4月13日に開幕を迎える万博の波及効果を兵庫に取り込むため、各種事業をオール兵庫で推進

ひょうごフィールドパビリオンの展開

- ・万博期間中の誘客に向けた戦略的プロモーション[7,636万円]
- ・万博後の継続も見据えた磨き上げ (ネットワーク強化、商品化支援等)[789万円]
- 万博に向けた取組の振り返り、課題の洗い出しを実施 効果検証を行い、万博後の継続に向けた在り方を検討



260 認定 (R7.1.28時点)

うち**9**件

プレミア・ プログラム に選定

※万博開墓後も墓集を継続

万博会場「兵庫県ゾーン」・ひょうごEXPO TERMINAL等での魅力発信

- ○万博会場「兵庫県ゾーン」での展示運営 [3.9億円※EXPO TERMINAL含む]
 - ・時空を超えた旅で兵庫の魅力を体感するアトラクション型映像空間でフィールドパビリオン等の多彩な魅力を発信
- ○ひょうごEXPO TERMINAL (県立美術館) での展示運営 [R7.4.6オープン]
 - ・参加型の展示体験で兵庫の魅力を発見・体感 (子どもたちから集めた絵画作品をデジタルアート化、FPの取組の体験展示等)
- ○万博会場でのイベントの開催 [8,789万円]

[新]	イベント	日時	内容			
	ひょうごFPウィーク	5/20~5/25	FPフェス前夜祭(兵庫の酒や交通事業者の取組等を発信)			
	ひょうごFPフェスティバル2025	5/26~5/30	FPプレイヤーが一堂に会し、地域の魅力を発信			
	ひょうごフレンドシップウィーク	9/24~9/29	他府県と連携して地域資源等を発信			
			\\CD = \\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\			

※FP:フィールドパビリオン



兵庫県ゾーン「ミライバス」



県立美術館「ミライのひょうごゾーン」

■スタートアップ支援の新展開

▶ 社会課題解決に貢献する、「スタートアップを育てる兵庫県」を確立

段階に応じたスタートアップ支援

①**若者支援(スタートアップ創出促進)**[2,535万円]

「新」・スタートアップ起業を目指す若者等の**ビジネスプランの実証支援、**

起業・研究開発等の経費支援

(上限200万、補助率1/2)

②**ものづくりスタートアップ支援**[2.032万円]

[新]・"ものづくり"領域への参入障壁となっている**試作品開発までを一貫支援** (基礎知識習得の講座等の実施、試作品開発などへの支援等) (上限200万、補助率1/2)

③スタートアップ成長支援[1,804万円]

[新]・県の認定により信用力を付与し、1年間集中支援(主にアーリーステージ) (支援内容:成長プランの作成支援、展示会等の出展支援等)

レターズージ ト場準備 ジルデジ 安定収益化 ~事業拡大 スタートアップ アルケージ 成長支援 -定収益化 _ものづくり **沂** 万ジ スタートアップ 若者支援■ 支援 スタートアップ 創出促進 スタートアップのステージと支援施策

ひょうごTECHイノベーションプロジェクト

・スタートアップ等が有する技術を活用し、社会・地域課題の解決を支援 [2,400万円] 💁 HYOGO TECH



区分	通常枠	複合枠
支援額	200万円/課題	300万円/課題 (連携事業者3社の場 合)
件数	9件	2件

R6年度の実証実験例:TOA(株)×兵庫県(繁華街の客引き対策)

実証実験 内容

(上限20万、補助率1/2)

AIカメラで人の滞留を検出し音声で注意喚起し、 指導員が直接注意することにより、 客引き行為の減少効果を検証



■次世代を見据えた産業支援

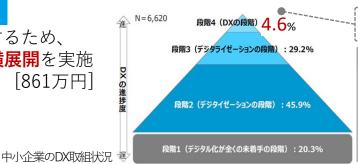
航空・宇宙産業振興への支援

[新]·世界の航空機旅客需要が増加(年率3%~4%)※する次世代の市場変化に 対応するため、県内**航空・宇宙産業への技術指導や販路開拓を支援** [2,529万円] (企業OBによるOJT、展示会出展の支援等)

※経済産業省:「航空機産業戦略(R6.4) | より

DXの普及促進

[新]・県内中小企業のDX実践を促進するため、 モデル事例の創出やDX手法の横展開を実施 [861万円] (アドバイザーによる演習の実施等)



DXによる新事業展開(段階4)の取組は、企業 の売上等の向上につながるが、取組状況が低い

区分	取組例
段階 4	蓄積されたデータやデジタル技術 を活用した新事業展開等
段階3	在庫情報システムによる在庫量・ 発注量の管理
段階2	顧客との連絡手段をFAXからメールに切り替え

■地場産業への支援

NEXTじばさん推進プロジェクト

[拡]・地域の経済・雇用の中核を担ってきた地場産業の持続的な発展を図るため、産地のブランド力向上の 取組に加え、産地の現状を踏まえた戦略的な**計画策定と事業展開を支援**(上限400万円、定額)[7,802万円]

■中小企業・地場産業等のSDGs取組等の支援

➤ 県内企業によるSDGsの取組促進及びインセンティブ強化

[拡]・ひょうご産業SDGs認証企業へのステップアップを後押しするため、 宣言企業のインセンティブを強化[219万円]

(GXの取組として、工場等における省エネ最適化診断等を支援)



宣言企業数: 3.705社 認証企業数: 362社



Ⅲ 活力がわきあがる兵庫

■有機農業の取組拡大

▶ 有機農業を実践する担い手育成と有機農産物等の出口対策に取り組み、環境創造型農業を推進

有機農業の担い手育成

・有機農業を志向する就農希望者の技術習得に対応するため、県立農業大学校に 「経営として成り立つ有機農業」を体系的に学ぶコース「**有機農業アカデミー(仮称)」** を新設し、人材育成を強化(**R8年4月開講予定**)[2.9億円]_(R6年度2月補正計上予定)

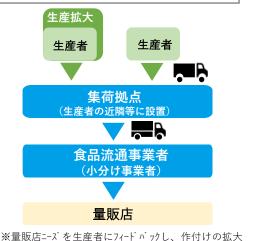


就農希望者の研修イメージ

有機農産物等の出口対策

- ○有機農産物等の理解醸成
- [拡]・学校給食での県産有機農産物等の活用促進(児童・生徒等を対象に脱炭素などの**学習機会提供等を支援**)[299万円]
- ○学校給食への供給拡大
- [拡]・県産食材の**学校給食への供給拡大**を支援(学校給食アドバイザーの派遣、**コーディネーターによる流通経路の構築**等) [158万円]
- ○量販店向け出荷・流通の確立
- [新]・出荷コスト削減や販路拡大を推進するため、大消費地の 量販店等に向けた**効率的な出荷・流通モデルの構築を支援** [300万円]

(量販店等に向けた効率的な出荷・流通モデル) 現状(小口出荷流通:生産者が個別に宅配便配送 目指す姿:生産拡大に向けた物流の一本化



■循環型社会の推進

▶ 2050年カーボンニュートラルに向け、水素利活用や再生可能エネルギー活用を促進

水素利活用の促進

[新]・将来的な水素需要量を調査し、**水素社会推進構想を改定**(R8.3月改定予定)[794万円]

○水素ステーションの整備や水素モビリティの導入を促進 |1.9億円|

区分	内容	補助上限額
	[新]・大規模ステーション(500N m³/h ※以上) ※水素供給能力	1億円/基
水素ステーション	・中規模ステーション(50N ㎡/h 以上、500N ㎡/h未満)	5,000万円/基
,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	・小規模ステーション(50N ㎡/h 未満)	1,250万円/基
水素	[新] · FCトラック	1,250万円/台
EL, NY	[新]・燃料費補助 ※対象:新たに県補助金の交付を受けて導入した車両	960千円/台



FCトラック

再生可能エネルギーの活用促進

>ロノスカ1ト 	C 光电 都道府県
(ソーラーシェアリング) の実証 [365万円]	初
	※営農型分野

・農作物の収量、品質への影響

・発電出力、地温、日照量等の変化等を調査

洲本市内

国の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金等を活用し、屋根置きなど 自家消費型の太陽光発電の設置やバイオマスボイラーの導入を支援 [2.9億円]





ペロブスカイト太陽電池を活用した 営農型太陽光発電設備のイメージ

出典:積水化学工業株式会社・株式会社TERRA

Ⅳ 県政運営基盤の構築

■ファンドレイジングの推進

▶ ふるさと納税による寄附獲得を推進するとともに、県内外企業への渉外活動やマッチングの強化、遺贈の啓発など、ファンドレイジングを展開 [13.8億円]

(R7寄附獲得目標額:32億円(R6当初目標:4.3億円))

区分	取組内容
個人版	・五国の逸品素材を調和・統合したオリジナル返礼品、若者・Z世代が主役の 産学官連携返礼品等、 兵庫県ならではの魅力ある返礼品をラインナップ ・ポータルサイトで 露出を高める機動的な広告宣伝
企業版	・企業のCSR関心領域を踏まえた寄附対象事業の提案やマッチングサービスを 活用した企業開拓





IV 県債発行



県債発行方針

本県の市場公募債の発行方針

全年限主幹事方式の採用

幅広い投資家様との対話に基づく起債運営を重視し、令和元年度から、本県の5年債、10年債、超長期債は 全て「主幹事方式」での発行を採用

発行年限・償還方法の弾力化

■ 幅広い投資家様のニーズにお応えするため、発行年限や償還方法を弾力的に設定

フレックス枠の設定

● 日銀の金融政策の動向や市場環境の見通しが不透明であることから、時々の投資家様のニーズを踏まえた機動的な調達を図るため、 令和6年度発行計画においてフレックス枠を設定

グリーンボンドの発行

- 引き続き、本県単独によるグリーンボンドを発行するとともに、他団体との共同発行や県民債を活用し、 さらなる脱炭素化の機運を醸成
 - ・道府県等と共同での発行【R5~】
 - ・ 県内市町と共同での個人向け債券の発行 (グリーンボンドとして全国初) 【R5】



令和7年度発行計画

令和7年度 民間資金発行計画						
● 令和7年度の発行総額は4,100億円程度を計画金 額 (単位:億)						単位:億円)
市場公募債	個別債	通常債	中長期債	400~500 100→200 (5年満括・5月) 100 (10年満括・5月) 100 (満括/年限・時期未定) 100→150 (10年定償・6月)		
			超長期債	300 100(20年満括・6月) 100→200(20年満括・8月) 120(20年定償・10月)		
		グリーンボンド	5年債 10年債	200 100→150(5年満括・7月) 100(10年満括・11月)	1,640~1,740	4,100
		防災ボンド	10年債	<u>100</u> 100(10年満活・7月)		
	共同発行債	通常債	10年債	<u>600</u>		
	八円元门員	グリーンボンド	10年債	<u>20</u>		
	住民参加型公募債	県市町共同 グリーンボンド	5年債	<u>20</u> 20(5年満括・8月)		
	銀行等引受債(※)			1,560~1,660		
	フレックス枠			700~900		

33

令和6年度発行実績と資金調達額推移

令和6年度 市場公募債発行実績

	4月		6月	7月		8月	
発行年限	5年満括	10年満括	20年満括	5年満括 ※	10年満括 ※	10年満括	20年満括
条件決定日	4月12日	4月12日	6月2日	7月!	5日	8月9日	8月22日
発行額	100億円→ 200億円	100億円→ 150億円	100億円→ 150億円	100億円→ 115億円	100億円	100億円→ 150億円	100億円→ 200億円
発行利率	0.541%	0.938%	1.846%	0.633%	1.130%	0.953%	1.771%
対国債スプレッド	T+8.5bp	T+9.0bp	T+4.5bp	T+4.5bp	T+5.0bp	T+8.0bp	T+4.0bp

[※] グリーンボンドとして発行

資金調達額推移(R2~R6)

			実 績		
区分	R2	R3	R4	R5	R6
市場公募債	1,900	1,600	1,030	960	1,065
5年	200	200	100	310	315
10年	800	600	530	450	400
超長期	900	800	400	200	350
共同発行	600	800	600	620	620
住民参加型(5年)	0	0	0	20	20
銀行等引受債	2,921	2,263	1,677	1,245	1,746
10年以下	1,793	1,488	1,487	1,095	1,646
10年超(超長期)	1,128	775	190	150	100
計	5,421	4,663	3,307	2,845	3,451

令和7年度のグリーンボンドの発行実績・発行予定

県単独での法人投資家向け債券の発行(①)に加え、他の道府県等との共同発行(②)や、県内市町と共同での個人向け債券の発行(③)を行うことで、法人投資家から個人の方まで、SDGsや脱炭素の機運醸成に幅広く取り組んでいます。

① 県単独での法人投資家向け債券の発行【 R4から継続 】

- 今年度のグリーンボンド(5年債)の発行条件が決定し、全国の投資家からご賛同をいただいた結果、昨年度に続き 即日完売となり、昨年度(発行額115億円、投資表明76件)を上回る発行額150億円、投資表明86件となりました
- 通常の地方債と比べて0.02%低い利率で発行。
- ●また、グリーンボンド(10年債)の発行も予定しております。

▲ 発行実績

区 分	5 年満期一括債	10年満期一括債
発行金額	150億円	50億円程度
需要金額	340.2億円	-
投資表明件数	86件	-
発行利率	1.144%	未定
発行日	令和7年7月16日(水)	最速11月

▲ 主な充当事業







治山ダムの整備



コウノトリが生育できる環境づくり

② 道府県・政令市による共同での発行【 R5から継続 】

- 全国の道府県・政令市43団体と共同で、法人投資家向けグリーンボンドを発行
- 発行時期 9月、12月、3月
- 発行総額 1,200億円程度 (参加団体計) ※ラ⁵苹県調達額は20億円 発行年限 10年満期一括

③ ひょうごグリーン県民債の発行【R5から継続】



- 県内市町と連携し、共同発行形式の個人向けグリーンボンドをR7.7月に販売開始
- 参加団体 11団体 「県、姫路市、豊岡市、加古川市、三木市、小野市、南あわじ市、 淡路市、猪名川町、多可町、新温泉町
- 発行総額 20億円 (参加団体計) ※うち本県調達額は15億円 発行年限 5年満期一括

令和6年度グリーンボンドの成果(インパクトレポート)

- 令和6年度に本県がグリーンボンドにより調達した資金248億円の全額について、以下のとおり脱炭素社会の実現や気候変動に適応するための事業に活用しています。
- ◆ 令和6年度の充当事業及び環境改善効果については、「インパクトレポート」としてとりまとめるとともに、本県HPに公表済です。

	区分	事業内容	充当額 (百万円)
1	汚染防止及び抑制 再生可能エネルギー	▶ 下水汚泥広域処理場の整備	728
2	再生可能エネルギー エネルギー効率	▶ 太陽光発電設備、空調機器やLED照明の導入	207
3	3 エネルギー効率	▶ トンネル照明・道路情報板のLED化	223
3	エヤルナー刈平	➤ 信号機のLED化	1,354
1	生物自然資源及び土地利用に 係る環境持続型管理	▶ 土砂災害防止や温室効果ガスの吸収に資する森林整備	438
7		> 森林整備に資するための林道整備	550
5	陸上及び水生生物の多様性の保全	> コウノトリの生息環境整備	1
		▶ 河川整備等治水対策	9,060
		▶ 砂防施設の改良等	8,404
6	気候変動への適応	▶ 治山ダムの整備	3,123
O	X 作大文 到 パソ	▶ 法面防災対策	505
		▶ ため池防災対策	225
		▶ 高潮対策としての海岸保全施設整備	12
	合 計		24,830









【参考】令和6年度 充当事業・環境改善効果①

下水汚泥広域処理場の整備



兵庫東流域下水汚泥広域処理場





完成予想図(令和9年完成予定)

環境改善効果(計画値)

約14,500t/年 の削減 CO2排出量 (バイオガス生成量:約800万Nm3/年、固形燃料化量:約9,900t/年) 約 5,000t/年 の低減 廃棄物(焼却灰)

太陽光発電設備等の導入







太陽光発電設備

普通教室の空調室内機とLED

業概要

	美脆崮門
県立むこがわ特別支 爰学校	太陽光発電設備:1箇所 空調設備の導入数:348台 LEDの道入灯数:2.471灯

環境改善効果

約4.8t/年 の削減 太陽光発電設備の導入によるCO。排出量 約 160MWh /年 LEDの導入による消費電力の削減量 約 654MWh /年 空調機器の導入による消費電力の削減量

トンネル照明・道路情報板・ 信号機のLED化 🙍 🔂



事業概要

施設	郷内トンネル(川西市)・板坂トンネル(丹波篠山市)など
トンネル	たんたんトンネル(豊岡市)・明延トンネル(養父市)など
道路情報版	国道178号、香美久美浜線 ほか4箇所
信号機	坂下西交差点、貴布祢神社北西交差点など

環境改善効果 消費電力の削減量 約 3,823 MWh /年

森林整備・林道整備



事業概要

• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •		
施設	実施箇所	
土砂災害防止や温室効果ガス の吸収に資する森林整備	宍粟市一宮町安積字ドウチン畑、多可町轟字大 井戸山、豊岡市伊賀谷字大牧など県内全域	
森林整備に資するための 林道整備	能栖線、須留ヶ峰線、瀞川・氷ノ山線など	

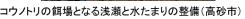
環境改善効果

森林 森林整備総面積 2.446ha ,作業道整備総距離 258,068m 林道 林道整備総距離 2.012m

コウノトリの生息環境整備









東播磨に飛来したコウノトリ(加古川市)

環境改善効果

浅瀬・水たまりの整備 1筒所



令和6年度 317 羽

【参考】令和6年度 充当事業・環境改善効果②

河川整備等治水対策







明石川(神戸市) 堆積土砂撤去

引原ダム(宍粟市)

事業概要

施設 実施箇所 明石川(神戸市)、市川(姫路市)、引原ダム(宍粟市)、 河川整備等治水対策 新川・東川排水機場(西宮市)など232箇所

環境改善効果

河川 台風・豪雨等大規模災害時における浸水被害を 41市町 で防止

治山ダムの整備、砂防施設の改良等







治山ダムの整備 (丹波市春日町稲塚地区)

事業概要

施設	実施箇所
治山ダムの整備	丹波市春日町稲塚地区など128箇所
砂防施設の改良等	吹上谷川(神河町)、野田川(丹波市)など628箇所

環境改善効果

台風・豪雨等大規模災害時における土砂災害を 32市町 で防止 治山 台風・豪雨等大規模災害時における土砂災害を 24市町 で防止

法面防災対策



事業概要

施設	実施箇所	10
法面防災対策	国道250号(赤穂市)など26箇所	



国道250号(赤穂市)

環境改善効果

| 法面 | 台風・豪雨等大規模災害時における土砂災害を 15市町 で防止

ため池防災対策



事業概要

施設	実施箇所
ため池防災対策	坂本皿池(西脇市)など104 箇所



大道池(明石市)

環境改善効果

ため池 台風・豪雨等大規模災害時における浸水被害を30市町で防止

高潮対策としての海岸保全施設整備







事業概要

室津漁港(たつの市)の整備 (令和9年完成予定)

環境改善効果 (計画値)

高潮被害など発生時の浸水被害の緩和 /30年確率の台風被害に耐えうる防潮堤の総整備距離:60m **/** 桶管ゲート新設3基、改良8基

おわりに

世界遺産 姫路城

大型放射光施設 SPring-8 X線自由電子レーザー施設 SACLA



スーパーコンピューター 富岳

みなとまち神戸の夜景

~躍動する兵庫、新時代への挑戦~

SDGsや脱炭素化、大阪・関西万博などの動きを兵庫の原動力とし、 新時代へ果敢に挑戦する「躍動する兵庫」を実現します。